

三菱UFJ ライフプラン 25

追加型投信／内外／資産複合

愛称：ゆとりずむ25

第19期末（2018年12月17日）	
基準価額	13,933円
純資産総額	928百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-4.0%
分配金合計	0円

第19期（決算日：2018年12月17日）

作成対象期間

（2017年12月16日～2018年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の株式、債券へ分散投資し、各資産の相対的な魅力度に応じ資産配分比率を調整し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

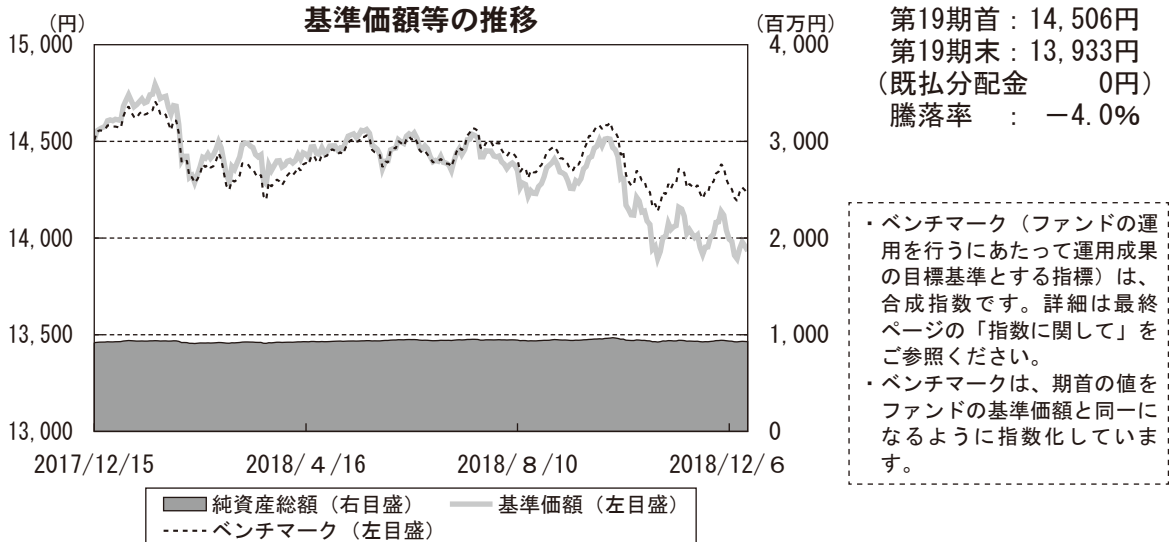
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2017/12/16～2018/12/17)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.0%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.9%）を2.1%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



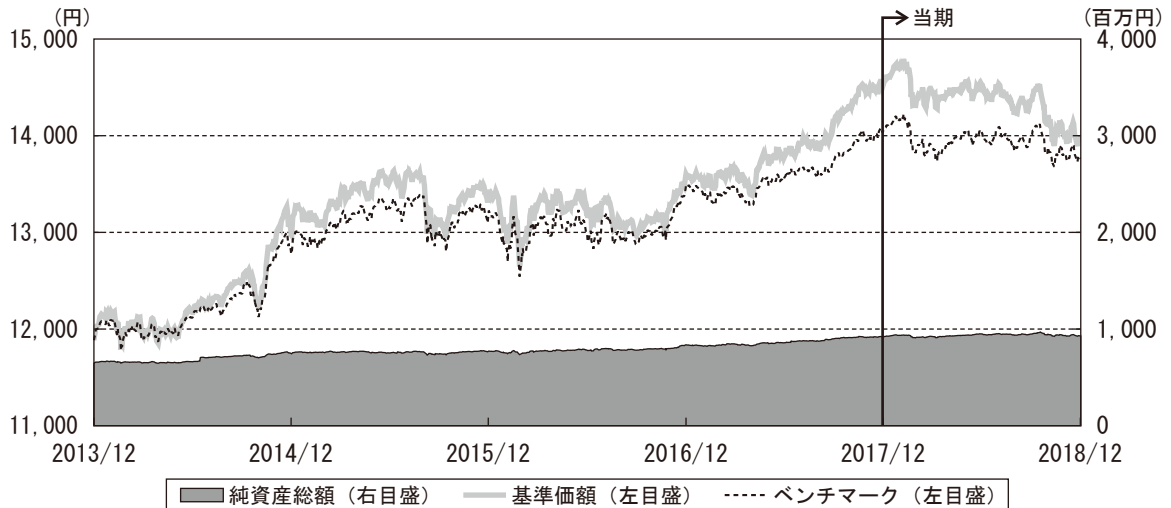
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因	主に、国内株式の下落が基準価額のマイナス要因となりました。
------	-------------------------------

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年12月16日～2018年12月17日)



- ・ベンチマークは、2013年12月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/12/16 期初	2014/12/15 決算日	2015/12/15 決算日	2016/12/15 決算日	2017/12/15 決算日	2018/12/17 決算日
基準価額 (円)	11,885	13,046	13,309	13,562	14,506	13,933
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	—	9.8%	2.0%	1.9%	7.0%	-4.0%
ベンチマーク騰落率	—	8.0%	2.0%	2.6%	4.4%	-1.9%
純資産総額 (百万円)	650	751	764	835	918	928

ベンチマークは、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

市況の推移 (期首を100として指数化)



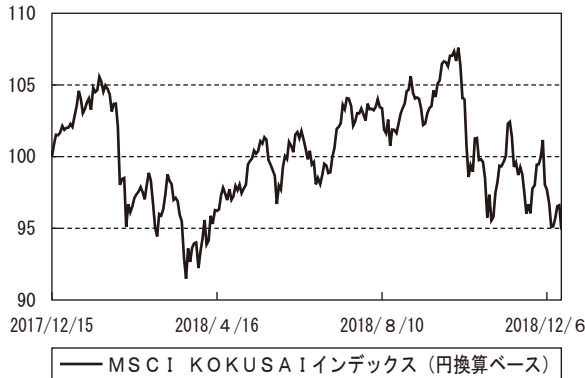
- ・ TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第19期：2017/12/16～2018/12/17)

◎国内株式市況

- ・ 期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、上昇しました。
- ・ 2月上旬から3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから下落しました。
- ・ 4月上旬から9月上旬にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことや米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、一進一退の展開で推移しました。
- ・ 9月中旬から期末にかけては、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから一時的に上昇しましたが、その後は米国金利の上昇懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に下落しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAIインデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

◎海外株式市況

- ・ 期首から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期首より上昇しました。しかし1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。
- ・ その後、4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。
- ・ 9月以降は、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株は大きく下落し、期末にかけ変動の大きい展開となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)

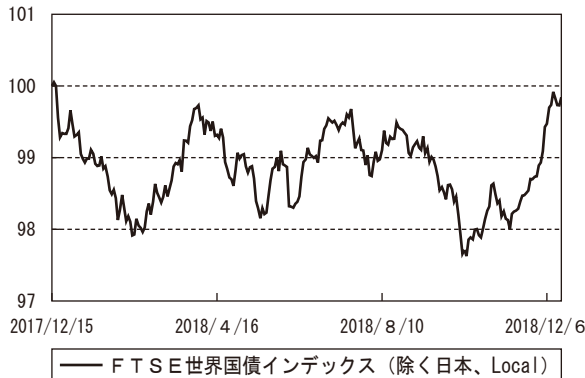


- ・ NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・ 国内金利は、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、レンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月下旬以降、一部報道を受けた金融政策の先行きに対する不透明感の高まりから上昇しました。10月上旬以降は、世界的な景気減速懸念などを背景に低下基調となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◎海外債券市況

- ・ 欧米長期金利は、米国では上昇した一方、欧州において、ドイツなどでは低下しました。
- ・ 期首から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、米独長期金利は上昇しました。その後、8月にかけては、米国長期金利は概ねもみ合いで推移した一方、欧州では、5月に、イタリアで政局不安が高まったことなどが、ドイツ長期金利の低下要因となりました。期末にかけては、米国と欧州で景況感の改善がみられたことなどを背景に、米独長期金利は上昇する局面もありましたが、10月以降、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落したことや、米国の政策金利引き上げのペースが鈍化するとの思惑が高まったことなどを背景に、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇した一方、欧州では、ドイツなどの長期金利は低下しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。期首から2018年3月にかけては、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後、米ドルは、9月にかけて、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇基調で推移し、期を通じてみると、対円で上昇して終わりました。一方、ユーロは、イタリアの政局不安が高まったことや、トルコ金融市場の混乱などが対円での下落要因となり、期を通じてみると、対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

〈三菱UFJ ライフプラン 25〉

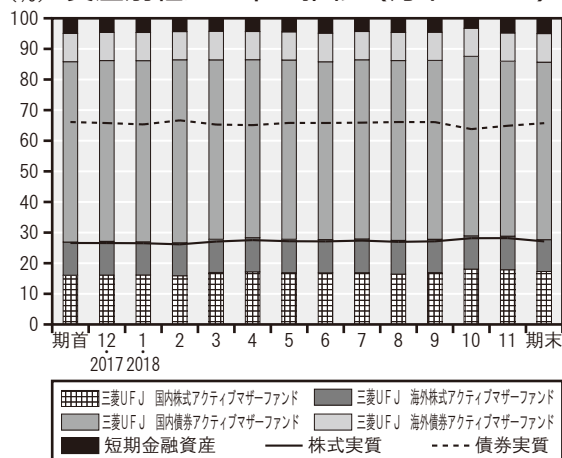
当期の資産配分の推移は以下の通りです。国内株式の上昇見通しや国内債券の利回り上昇（価格は下落）見通しの判断等が基準価額の下落につながりました。

	国内 株式	国内 債券	海外 株式	海外 債券	主な変更事由
期首	OW	UW	OW	UW	
2018年3月	OW+	UW+	-	-	国内株式の割安感が顕著との判断等を受け、国内株式のOW幅拡大。その見合いで国内債券のUW幅拡大。
8月	OW-	UW-	-	-	国内景況感がやや鈍化したとの判断等から、国内株式のOW幅縮小、国内債券のUW幅縮小。
10月	OW+	UW+	-	-	企業業績が堅調ななか、割安感が目立つとみて国内株式のOW幅拡大。その見合いで国内債券のUW幅拡大。
期末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

(ご参考)
資産別組入比率の推移（月末ベース）



＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

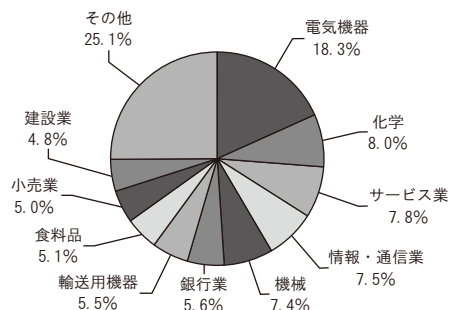
基準価額は期首に比べ16.4%の下落となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・ 組入銘柄数は、概ね64～78銘柄程度で推移させました。高付加価値なサーバー向けICパッケージ基板の需要が拡大すると判断した「イビデン」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など49銘柄を新規に組み入れました。一方、スマートフォン向けセンサーの成長が株式市場の期待に届かないと判断した「NISSHA」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「LINE」など43銘柄を全株売却しました。

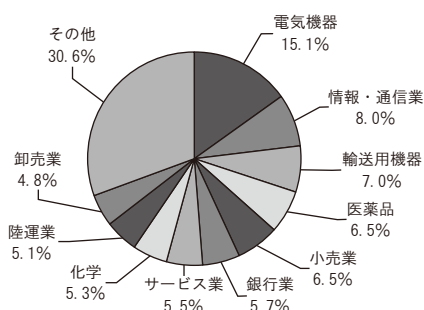
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2017年12月15日）



期末（2018年12月17日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

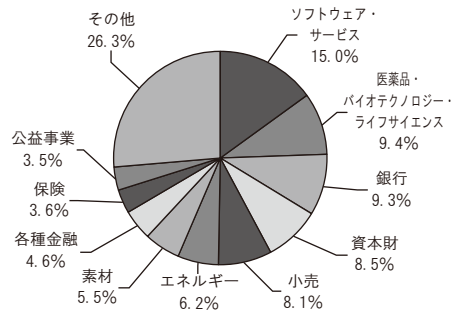
基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

- ・ 個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・ 組入銘柄数は、期首、100銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや選別を積極的に行い、期末には94銘柄としました。
- ・ 国・地域別配分に関しては、欧州をアンダーウェイトとしました。
- ・ 業種別構成に関しては、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト、生活必需品セクターをアンダーウェイトとしました。

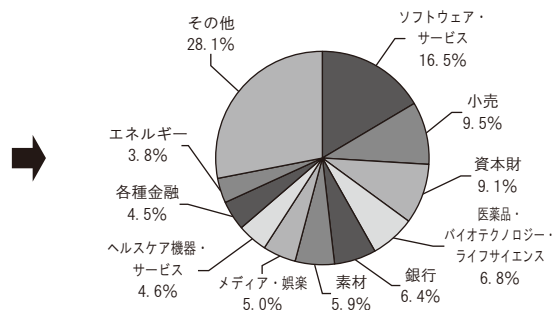
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2017年12月15日）



期末（2018年12月17日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、中立を基本に調整していましたが、2018年7月末の金融政策決定会合の結果から国内金利の低下余地は乏しいと判断し、8月上旬に短めに変更しました。その後、世界的な景気の先行きに対する懸念が高まってきたことから、11月中旬に中立に戻しました。
- ・年限別構成については、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整していましたが、デュレーションを短めに変更したことに伴い、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしました。その後、デュレーションを中立に変更したことに伴い、超長期ゾーンのアンダーウェイトを中立に戻しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年12月15日）

最終利回り	0.3%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

期末（2018年12月17日）

最終利回り	0.3%
直接利回り	0.9%
デュレーション	9.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーションについては、米国の債券デュレーションは、2018年5月中旬から下旬にかけては、インフレ期待の上昇等を受けて、金利上昇圧力が高まったと判断し、ベンチマーク比短めとしましたが、イタリアの政局不安を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、同中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンを同アンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを同長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを同中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、期を通じて同中立を維持しました。
- ・欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアを同アンダーウェイト、スペインを同中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを同中立、スペインを同オーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違い等に着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールした一方、ユーロ、ポーランドズロチ、マレーシアリングット、英ポンドを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、10月下旬にかけては、豪ドル、カナダドルを、引き続きベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしつつ、5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立から同オーバーウェイトに、マレーシアリングットを同オーバーウェイトから中立に変更したほか、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、英ポンドは、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬に同オーバーウェイトから中立に変更し、10月上旬には、南アフリカランドを同中立からアンダーウェイトに変更しました。
- ・期末にかけては、豪ドル、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイトとしつつ、10月下旬に、カナダドルを同中立からオーバーウェイトに変更し、また、11月下旬には、米国の利上げ継続に不透明感が台頭したことなどを背景に、米ドルを同オーバーウェイトから中立に、ユーロを同中立からオーバーウェイトに変更しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2017年12月15日)

最終利回り	1.7%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.2年

期末 (2018年12月17日)

最終利回り	2.0%
直接利回り	2.2%
デュレーション	7.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

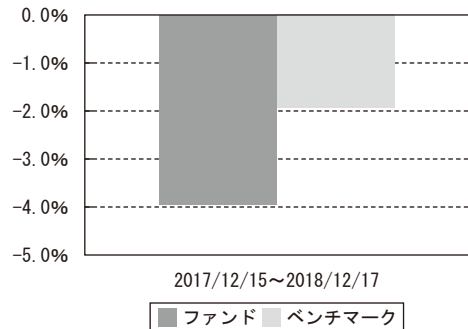
〈三菱UFJ ライフプラン 25〉

基準価額の騰落率は、4.0%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-1.9%）を2.1%下回りました。差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	△0.8%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	0.2%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
資産配分要因	△0.3%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

基準価額（ハビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



〈三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド〉

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-11.1%）を5.3%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、銀行業、金属製品などをベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、エリアリンク、THKなどの影響によりマイナスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・リコー：人員削減や拠点の統廃合による固定費低減などの構造改革や徹底した売価管理による収益性向上に期待して期首より保有しました。着実な構造改革の実施による収益性の改善が見られたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SGホールディングス：宅配数量増加を背景とした値上げや不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に期待して期中に組み入れました。値上げが着実に実施されたことによる利益成長が決算で確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・エリアリンク：レンタル収納の管理件数増加による着実な利益増加に加え、土地付きストレージの売却増加により、利益が大幅に増加すると判断し、期中に組み入れました。しかし、新株予約権の発行を発表したことによる希薄化懸念や銀行の不動産への融資姿勢の変化を背景として土地付きストレージの売却が進まないとの見方が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・THK：世界的な生産自動化投資を背景として様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドの売上拡大に期待し、期首より保有しました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が鈍化すると見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(MSCI KOKUSA I インデックス(円換算ベース))の騰落率(-5.1%)を2.1%上回りました。

- ・通貨配分効果では、カナダドルのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。業種配分効果はコミュニケーション・サービスセクターのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、情報技術セクターはプラスに寄与しましたが、一般消費財・サービスセクターはマイナスの影響となったこと等から、マイナスの影響となりました。
- ・なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下のとおりです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・NETFLIX INC (アメリカ/メディア・娯楽)：インターネットを通じてテレビ番組や各種コンテンツを提供する米国の会社です。米国等の経済環境が堅調であったこと等を背景

に、同社サービスの会員数も着実に増加したこと等から、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・VMWARE INC-CLASS A (アメリカ/ソフトウェア・サービス)：米国のITソリューション会社であり、サーバ等向けに仮想化ソリューションを提供しています。クラウド化の進展等に伴い同社サービスの需要も高まっており、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・CITIZENS FINANCIAL GROUP (アメリカ/銀行)：米国の商業銀行であり、個人や法人顧客向けの銀行業務を行っています。期中に買い付けましたが、貸付金の成長が鈍化していることや、2018年後半に米国金利の上昇に一服感が出たこと等が嫌気され、株価は下落しました。
- ・FLUOR CORP (アメリカ/資本財)：米国の石油・ガスのインフラ建設会社であり、エンジニアリング、調達、プロジェクト管理サービス等を提供しています。期中に買い付けましたが、欧州や米国のプロジェクトにおいて市場の想定以上のコストが発生したこと等が嫌気され、株価は下落しました。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)) の騰落率 (0.6%) と同程度となりました。

(プラス要因)

◎年限別構成

- ・2018年7月中旬にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎デュレーション

- ・2018年8月から10月上旬にかけての金利上昇局面でデュレーションを短めにしていたこと。

(マイナス要因)

◎個別銘柄

- ・保有する一部銘柄のスプレッドが拡大したこと。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)) の騰落率 (-2.0%) を0.6%下回りました。

(マイナス要因)

- ・2018年4月から5月下旬にかけて、ポーランドズロチやユーロ、英ポンドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしつつ、米ドルなどを同アンダーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。
- ・欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアを同オーバーウェイトとしてしたことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2017年12月16日～2018年12月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,321

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ ライフプラン 25>

◎運用環境の見通し

- ・米中間の通商問題の長期化に伴う貿易面等への影響は懸念されますが、2018年10月以降の原油安が世界の大部分の国・地域に所得効果やインフレ抑制効果をもたらすこともあり、世界経済は米国を中心に緩やかな拡大基調を維持すると見込まれます。これを背景に企業業績は総じて堅調に推移し、国内外の株式市況は短期的には波乱含みながら、概ね底堅く推移するとみています。為替は、日米金利差からは円安が見込まれるものの、米国ではインフレ鈍化の兆しがあるなか徐々に利上げ停止が視野に入り、円安は限定的なものにとどまると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向等の要因に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、米中通商交渉の今後の動向、足下堅調な米国景気の先行き、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与えるかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなります。状況によっては株価変動が大きくなる展開も予想されますが、株式市場が底割れするような展開は想定しておりません。
- ・欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が2018年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国によるEU離脱交渉の先行きもなお不透明であり、やや先行きに警戒感が高まっています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が改善基調を維持する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、世界的な景気減速懸念と日銀による金融正常化観測などから、国内金利は当面もみ合い推移の展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われま

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧米長期金利はもみ合う展開を想定します。米国では、FOMCは、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは世界景気や市場動向を注視するものと考えられ、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制される中、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了することを決定し、その後の金融政策の方針に注目しています。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ



受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/>→変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>) (2018年1月1日)
- ・使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(2018年3月15日)

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

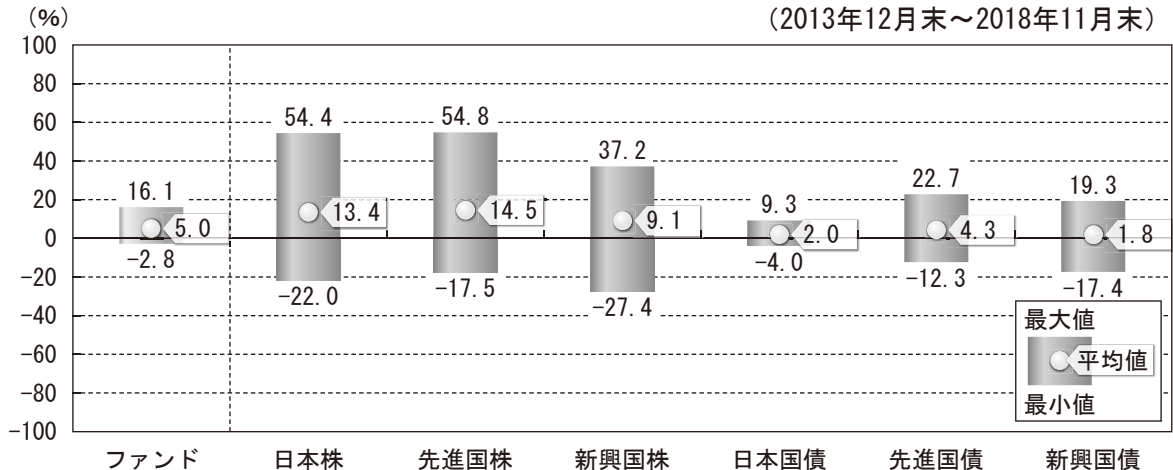
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要投資対象	当ファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
運用方法	内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。	
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年12月から2018年11月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株 : TOPIX (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 : NOMURA-BPI (国債)

先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)

新興国債 : JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年12月17日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第19期末 2018年12月17日
<input checked="" type="checkbox"/> 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	58.0%
<input checked="" type="checkbox"/> 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	17.3%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	10.4%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	9.4%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。
- ・上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

純資産等

項目	第19期末 2018年12月17日
純資産総額	928,915,306円
受益権口数	666,696,400口
1万口当たり基準価額	13,933円

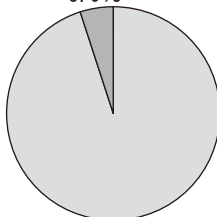
- ・当期中において
追加設定元本は 76,870,591円
同解約元本は 43,339,881円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

5.0%

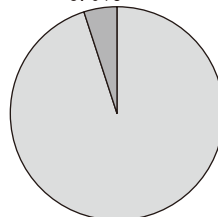


マザーファンド受益証券
95.0%

【国別配分】

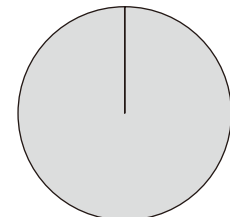
その他

5.0%



日本
95.0%

【通貨別配分】



円
100.0%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

(2018年2月15日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：101銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第49回野村ホールディングス	債券	日本	社債	3.9%
2	第99回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.9%
3	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.7%
4	第12回パナソニック	債券	日本	社債	2.6%
5	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	債券	日本	社債	2.6%
6	第19回ルノー	債券	日本	社債	2.6%
7	第729回国庫短期証券	債券	日本	国債	2.6%
8	第15回パナソニック	債券	日本	社債	2.6%
9	第27回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.9%
10	第339回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.6%

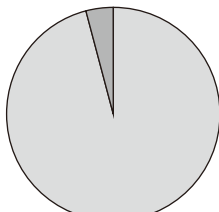
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

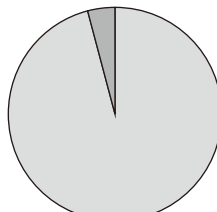
4.1%

国内債券
95.9%

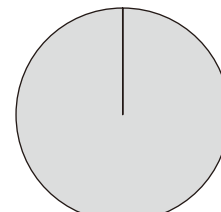
【国別配分】

その他

4.1%

日本
95.9%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まず。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

(2018年2月15日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

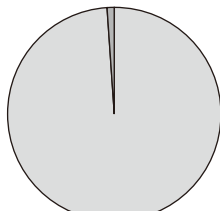
(組入銘柄数：69銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.2%
2	日本電産	株式	日本	電気機器	3.1%
3	リコー	株式	日本	電気機器	3.0%
4	THK	株式	日本	機械	2.8%
5	信越化学工業	株式	日本	化学	2.8%
6	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.5%
7	任天堂	株式	日本	その他製品	2.3%
8	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.3%
9	フェローテックホールディングス	株式	日本	電気機器	2.2%
10	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	2.2%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

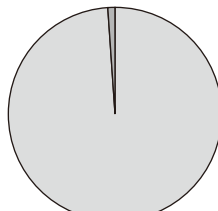
種別構成等

【資産別配分】
コール・ローン等
1.1%



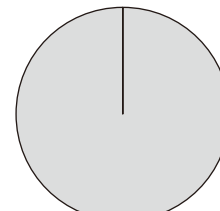
国内株式
98.9%

【国別配分】
その他
1.1%



日本
98.9%

【通貨別配分】



円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	60円	0.434%
(株式)	(60)	(0.434)
合計	60	0.434

期中の平均基準価額は、13,792円です。

(2017年2月16日～2018年2月15日)

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

591101

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

(2018年12月17日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：94銘柄)

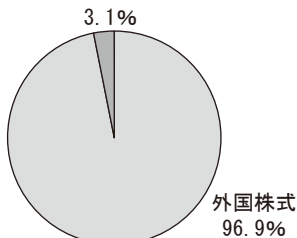
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	4.6%
2	VMWARE INC-CLASS A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%
3	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	3.2%
4	SALESFORCE.COM INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.7%
6	S&P GLOBAL INC	株式	アメリカ	各種金融	2.3%
7	SEMPRA ENERGY	株式	アメリカ	公益事業	2.2%
8	ZOETIS INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%
9	CATERPILLAR INC	株式	アメリカ	資本財	2.1%
10	CHEVRON CORP	株式	アメリカ	エネルギー	2.1%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

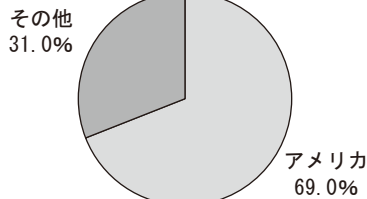
種別構成等

【資産別配分】

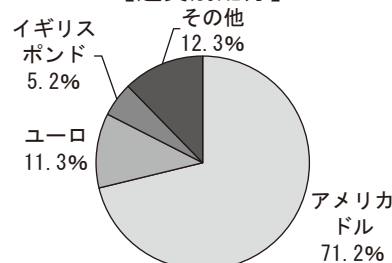
コール・ローン等



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	38円 (38)	0.193% (0.193)
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.027 (0.027)
(c) その他費用 (保管費用)	7 (7)	0.036 (0.036)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	50	0.256

期中の平均基準価額は、19,594円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

591301

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『合成指数』について

当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）15%、NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）60%、MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース）10%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）5%を組み合わせた合成指数です。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのパートナーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。